



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社

コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊

TEL 03-5550-3735

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	16,824	15.5	754	△29.1	639	△30.5	308	△43.2
22年3月期第2四半期	14,566	△20.1	1,064	74.8	920	104.6	542	27.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	14.46	—
22年3月期第2四半期	25.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	37,283	7,782	20.7	362.42
22年3月期	36,498	7,767	21.1	361.71

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,733百万円 22年3月期 7,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	12.5	1,400	△31.2	1,100	△38.7	600	△39.9	28.12

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	21,350,000株	22年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	12,975株	22年3月期	12,725株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	21,337,061株	22年3月期2Q	21,337,804株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であり、

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	11.5	1,150	33.9	900	41.7	500	42.6	23.43

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
セグメント情報関係	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、中国をはじめとする新興国向けの輸出やエコカー補助金、エコポイント制度等の政策効果に支えられ、ゆるやかな景気回復が続きました。

しかし、足元の景気は、円高の急激な進行や米国経済回復の遅れ、政策効果の剥落による個人消費反動減等のマイナス要因が見込まれ、先行き弱含むことが予想されます。

化学業界におきましても、堅調な外需に支えられた輸出企業を中心に業績の改善が見られました。

しかし、原油価格が再び騰勢を強めつつあることや、円高の状況下、頼みの新興国市場で中東製品の攻勢により競争が激化することが予想される等、企業の経営環境は、今後厳しくなることが懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力の界面活性剤部門のトイレタリー用界面活性剤や樹脂部門の石油樹脂、ならびにスペシャリティーケミカル部門の電子・情報用関連製品等が堅調に推移する等、全セグメントにおいて増収となりました。その結果、前年同期比22億57百万円、15.5%増収の168億24百万円となりました。

一方、利益面は、原油価格の上昇に伴う原材料コストの増加と前期大幅に削減した人件費の一部戻りを主因とする固定費の増加により利益率が低下しました。その結果、営業利益は前年同期比3億10百万円減益の7億54百万円、経常利益は前年同期比2億80百万円減益の6億39百万円、四半期純利益は前年同期比2億34百万円減益の3億8百万円となりました。

セグメント別営業の状況

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。詳細につきましては、8ページの(5)セグメント情報に記載しております。

なお、セグメント別営業の状況における前年同期比の数値については、4. 補足情報に記載いたしました前第2四半期連結累計期間を新セグメントに区分した数値との比較であります。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗浄剤が大幅に伸長し、増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤がやや振るわなかったものの、自動車関連用の乳化重合剤等の需要回復により、増収となりました。土木建築用薬剤は、海外販売向けを中心に持ち直し、増収を確保しました。紙パルプ用界面活性剤は、脱墨剤が堅調で増収となりました。農薬助剤は伸び悩み微増に止まりました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比10億14百万円、13.2%の増収の86億76百万円、セグメント利益は前年同期比2億6百万円減益の3億88百万円となりました。

(樹脂)

樹脂エマルションは、フロアポリッシュ用が前年同期をやや下回ったものの、鋼板用表面処理剤の需要回復が寄与し増収となりました。石油樹脂は、新たな大口需要家向けの販売が伸長し大幅な増収となりました。合成樹脂は横這いに止まりました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比5億20百万円、34.3%の増収の20億37百万円、セグメント利益は前年同期比31百万円増益の53百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向けが振るわず数量減となりましたが、売価の上昇によりかろうじて増収を確保しました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤の自動車関連向けの需要回復により増収となりました。石油添加剤は、潤滑油用等を中心に増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比1億71百万円、8.8%の増収の21億14百万円、セグメント利益は前年同期比16百万円減益の41百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、IT関連事業向けの特種溶剤がやや振るわなかったものの、ブレーキ液用溶剤等の一般溶剤は総じて堅調に推移し、増収となりました。

電子・情報産業用の微細加工用樹脂は需要回復基調が続き、アクリレートも電子情報関連材料向けが堅調で、それぞれ大幅な増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比5億52百万円、16.3%の増収の39億50百万円、セグメント利益は前年同期比2億29百万円減益の87百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は372億83百万円と前期末比7億84百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が99百万円の増加、固定資産が6億85百万円の増加です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が5億19百万円の減少、受取手形及び売掛金が8億29百万円の増加、その他が2億11百万円の減少（主に繰延税金資産の減少）です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が81百万円の増加、投資その他の資産が6億6百万円の増加です。

一方、負債合計は前期末比7億69百万円の増加となりました。主な増減要因は支払手形及び買掛金が6億23百万円の増加、短期借入金が2億15百万円の増加、未払法人税等が4億42百万円の減少、その他が4億4百万円の増加（主に設備関係支払手形の増加）です。

純資産は77億82百万円と前期末比15百万円の増加となりました。主な増減要因は利益剰余金が1億80百万円の増加、その他有価証券評価差額金が1億42百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は20.7%、1株当たりの純資産額は362円42銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は31億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億19百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は8億79百万円の収入（前年同期比16億26百万円、64.9%の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益5億48百万円、減価償却費8億37百万円、仕入債務の増加6億26百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加8億38百万円、法人税等の支払額4億96百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は14億10百万円の支出（前年同期比1億円、7.7%の支出増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5億82百万円、中国関係会社への出資金の払込による支出8億23百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は19百万円の収入（前年同期比3億83百万円、95.3%の収入減）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入の純増額2億64百万円、長期借入れの純減額87百万円、配当金の支払額1億28百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期までの連結業績は、売上が期初予想比若干増加したことに加え、原材料コストの増加の影響が予想を下回ったことから、期初業績予想を上回りましたが、第3四半期以降につきましては、足元の景気の先行きが不透明であり、今後原材料コストの増加も予想されることから、収益環境は厳しくなるとみております。

これにより、平成22年5月13日に公表した平成23年3月期の通期連結業績予想をサマリー情報の3.平成23年3月期の連結業績予想の通り修正しております。個別業績予想につきましてもサマリー情報の（参考）平成23年3月期の個別業績予想のとおり修正しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等の納税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に一括して表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は16百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806	4,325
受取手形及び売掛金	8,713	7,883
たな卸資産	5,467	5,465
その他	510	721
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	18,494	18,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,268	7,076
機械装置及び運搬具（純額）	3,733	3,872
土地	3,319	3,319
建設仮勘定	437	375
その他（純額）	497	529
有形固定資産合計	15,254	15,173
無形固定資産	130	133
投資その他の資産	3,403	2,796
固定資産合計	18,788	18,103
資産合計	37,283	36,498

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,531	5,908
短期借入金	6,726	6,511
未払法人税等	76	518
賞与引当金	360	366
その他	2,358	1,953
流動負債合計	16,053	15,258
固定負債		
社債	3,420	3,420
長期借入金	6,633	6,682
退職給付引当金	3,067	3,089
役員退職慰労引当金	128	125
資産除去債務	54	—
その他	143	153
固定負債合計	13,446	13,472
負債合計	29,500	28,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,034	4,853
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,682	7,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	247
為替換算調整勘定	△54	△31
評価・換算差額等合計	50	215
少数株主持分	49	49
純資産合計	7,782	7,767
負債純資産合計	37,283	36,498

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	14,566	16,824
売上原価	11,805	14,055
売上総利益	2,760	2,769
販売費及び一般管理費	1,696	2,015
営業利益	1,064	754
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	9	14
受取保険金	—	18
助成金収入	13	—
物品売却益	6	10
株式割当益	—	18
その他	19	21
営業外収益合計	52	85
営業外費用		
支払利息	153	154
手形売却損	12	12
その他	30	32
営業外費用合計	196	199
経常利益	920	639
特別損失		
固定資産廃棄損	9	9
投資有価証券評価損	—	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
特別損失合計	9	91
税金等調整前四半期純利益	910	548
法人税等	366	237
少数株主損益調整前四半期純利益	—	310
少数株主利益	0	1
四半期純利益	542	308

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	910	548
減価償却費	794	837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△11	△16
支払利息	153	154
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	66
固定資産廃棄損	9	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,020	△838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,363	626
その他	300	151
小計	2,557	1,512
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	△156	△153
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	93	△496
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,506	879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,275	△582
投資有価証券の取得による支出	△20	△3
関係会社出資金の払込による支出	—	△823
その他	△14	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	△1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△684	264
長期借入れによる収入	2,200	1,250
長期借入金の返済による支出	△1,089	△1,337
社債の発行による収入	590	—
社債の償還による支出	△600	—
リース債務の返済による支出	△14	△29
配当金の支払額	—	△128
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	402	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,604	△519
現金及び現金同等物の期首残高	1,844	3,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,478	3,140

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は香粧原料、高分子添加剤、土木建築薬剤、紙パ助剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,676	2,037	2,114	3,950	16,779	45	16,824	—	16,824
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	89	89	△89	—
計	8,676	2,037	2,114	3,950	16,779	135	16,914	△89	16,824
セグメント利益	388	53	41	87	570	16	587	166	754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 166百万円には、棚卸資産の調整額 153百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント情報関係

前第2四半期連結累計期間の新セグメントに区分した数値は、以下のとおりとなります。

(参考)

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,662	1,516	1,943	3,398	14,520	46	14,566	—	14,566
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	58	58	△58	—
計	7,662	1,516	1,943	3,398	14,520	104	14,625	△58	14,566
セグメント利益	595	21	58	316	991	27	1,018	45	1,064

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 45百万円には、棚卸資産の調整額 30百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。